

# 半 期 報 告 書

(第8期中) 自 平成14年 7 月 1 日  
至 平成14年12月31日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

# 目 次

	頁
第8期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年3月18日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

【会社名】 株式会社デジタルガレージ

【英訳名】 Digital Garage, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 林 郁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

【電話番号】 03(5465)7747

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 経営管理本部長 徳山 涼平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

【電話番号】 03(5465)7747

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 経営管理本部長 徳山 涼平

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日
売上高 (千円)	1,107,046	1,013,348	1,187,902	2,669,598	2,783,428
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	15,482	12,056	289,569	160,070	351,681
中間純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	3,241	46,122	236,838	47,558	103,938
純資産額 (千円)	2,229,831	2,708,569	2,412,688	2,293,958	2,543,216
総資産額 (千円)	2,762,510	3,472,285	3,677,106	2,728,461	4,041,777
1株当たり純資産額 (円)	194,487.42	233,088.23	181,769.22	199,701.82	216,566.35
1株当たり 中間純損失( )又は 当期純利益 (円)	309.19	3,969.14	17,043.06	4,140.21	8,915.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)				3,448.52	7,646.12
自己資本比率 (%)	80.7	78.0	65.6	84.1	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,646	86,498	463,444	20,560	212,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,666	106,077	165,749	1,011,513	186,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,582	109,499	103,022	919,237	717,818
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,062,998	503,893	590,721	373,996	1,116,886
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	76 (10)	65 (13)	95 (21)	67 (7)	112 (19)

1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第6期中間、第7期中間及び第8期中間連結会計期間は新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

3 第6期中間連結会計期間における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。

4 平成14年6月30日に㈱カクコムが発行済株式総数の45%を取得し、支配力基準による連結子会社としましたが、取得日が第7期連結会計年度末日のため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、連結経営指標等の第7期の従業員数には㈱カクコム17名を加えております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日
売上高 (千円)	969,246	874,896	902,222	2,362,838	2,553,858
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,539	100,420	164,512	247,071	464,510
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	1,607	55,810	162,802	136,517	214,258
資本金 (千円)	1,244,521	1,251,869	1,296,913	1,251,119	1,255,221
発行済株式総数 (株)	11,465.17	11,620.36	13,273.36	11,609.19	11,743.36
純資産額 (千円)	2,237,063	2,901,842	2,713,528	2,385,299	2,744,877
総資産額 (千円)	2,622,420	3,481,645	3,604,911	2,699,818	3,925,546
1株当たり純資産額 (円)	195,118.21	249,720.55	204,434.16	205,466.52	233,738.68
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	153.35	4,802.83	8,901.39	11,884.58	18,379.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	124.02	4,090.28		9,899.06	15,761.65
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.3	83.4	75.3	88.4	69.9
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	47 (9)	46 (11)	49 (10)	47 (9)	64 (20)

1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第6期中間会計期間における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。

3 第8期中間会計期間は新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

従来プラットフォーム関連業務で行ってまいりました、CD、DVD、LD等のEコマースサイト「WebNation」は平成14年11月に㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡をしており、当社におけるサービスは当上半期中に終了しております。

### (2) 主要な関係会社の異動

Eコマース・ギフト事業の㈱シャディとの合併会社である㈱ギフトポート（関連会社）は平成14年12月に解散いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

Eコマース・ギフト事業の㈱シャディとの合併会社である㈱ギフトポート（関連会社）は平成14年12月に解散し、当中間連結会計期間末日現在、清算手続中であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしておりません。当社グループ全体の状況は以下のとおりになります。

従業員数(名)	95
臨時従業員数	(21)

- 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。
- 2 従業員が17名減少しておりますが、当社の「WebNation」事業の譲渡が主な要因であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	49
臨時従業員数	(10)

- 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。
- 2 従業員が15名減少しておりますが、「WebNation」事業の譲渡が主な要因であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、不良債権処理問題に加えデフレに対する不安感、緊張を高める中東情勢に対する不透明感が重なり、混沌とした幕開けとなりました。世界景気を牽引する米国の景気回復に対する期待感はあるものの、失業率の上昇も止まらず、不況の出口は一層見えにくくなりました。

ITインターネット関連の業界においては、わが国全体の設備投資意欲の減退する中、企業の設備投資に対する意思決定が慎重になった反面、生き残りをかけた業務効率化のためのシステムへの投資意欲は依然として強いものがあります。また、大容量を誇るブロードバンド化の波も大きくなり、従来のアナログナローバンドやISDNから、ADSLへと変化をし始め、インターネットはエンドユーザーへの幅広い対応が迫られる時代へとなってきました。広告分野においてもブロードバンドの普及により、多数のインターネット利用者に対して可能となる動画等を取り入れた広告手法が徐々に注目を集めはじめ、広告の新たな波となる可能性が広がってきました。

こうした状況の中、当社グループはブロードバンド対応型のソリューションと、プラットフォームビジネスの確立に注力した業務展開をしてまいりました。以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

#### ソリューション関連業務

##### [ITソリューション]

当社グループでは企業および団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行ってまいりました。当上半期においては、主にブロードバンド対応に加え、製造業などの新しいクライアントのシステムの構築等を受託いたしました。受託の大型化に伴い納期までに時間の要する案件も出てまいりました。市場は前述いたしましたようなインターネットシステム構築の受託金額の相対的な低下や競争の激化もありましたが、当社グループのITソリューション関連収入は819百万円（対前年同期比85百万円増、同111.6%）となりました。

##### [マーケティングソリューション]

当社の事業の中核でありますコンサルティングにおいては、前期で大型の案件が一段落し売上の減少となりましたが、継続的な案件の受託は順調に推移いたしております。上半期の広告については当社グループ全体の広告代理店ビジネスの骨格づくりの期となり、いよいよ下期からの本格的な稼働を迎える状態となりました。結果、マーケティングソリューション関連収入は115百万円（対前年同期比84百万円減、同57.6%）となりました。

#### プラットフォーム関連業務

##### [プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスに関しましては、当社連結子会社であります㈱カクコムの上上が順調に伸びており、プラットフォームサービスを牽引しております。商品売上は期中に「WebNation」を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡しており、8百万円（対前年同期比26百万円減、同24.9%）となっております。結果として、プラットフォームサービスの収入は、253百万円（対前年同期比173百万円増、同318.7%）となっております。

以上の結果、当社グループの売上高は1,187百万円(対前年同期比174百万円増、同117.2%)、売上総利益556百万円(同74百万円増、同115.4%)、経常損失289百万円(同277百万円増、同2,401.6%)、連結中間純損失205百万円(同159百万円増、同446%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により103百万円増加しましたが、営業活動、投資活動によりそれぞれ470百万円、159百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ526百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は590百万円(前年同期比117.2%)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて376百万円減少し 463百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失の計上(又は増加)や前年同期に比べて法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて271百万円減少し 165百万円となりました。

これは主に、クライアントとのアライアンス強化、インキュベーションを目的とした株式取得・出資などの支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて6百万円減少し103百万円となりました。

これは、主に新株引受権付社債の行使による収入によるものであります。



## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	819,616	112.1
合計		819,676	112.1

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	33,115	49.2
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	6,334	26.0
合計		39,449	43.0

金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション収入	ITソリューション	784,491	74.9	84,632	21.8
	マーケティング ソリューション	112,396	62.6		
プラットフォーム サービス収入	プラットフォーム サービス	268,480	599.7	15,000	
合計		1,165,368	91.6	99,632	23.7

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	819,138	111.6
	マーケティングソリューション	115,283	57.6
小計		934,422	100.1
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	244,814	546.9
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	8,665	24.9
合計		1,187,902	117.2

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)			304,870	25.6
イーシステム(株)			195,500	16.4
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドイニシアティブ(株)	242,306	23.9		
オリックス(株)	116,000	11.4		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 業務委託基本契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)イメージクエストインタラクティブ	日本	業務委託基本契約書	当社が業務委託するための基本契約	平成14年10月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

#### (2) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	サンライトインベストメント(株)(無限責任)他7社(有限責任)	日本	プロフェッショナルプラットフォーム一号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成14年10月1日より7年間(2年間の延長可能性あり)

#### (3) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)イメージクエストインタラクティブ	日本	資本・事業提携に関する覚書	資本参加および事業提携および「WebNation」の事業譲渡に関する合意	平成14年9月30日から(株)イメージクエストインタラクティブの株式公開日まで
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)アルク	日本	包括的業務提携契約書	協業および事業計画の策定等に関する契約	平成14年12月10日から2年間(その後1年単位の自動更新)

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、当社（株デジタルガレージ）における研究開発活動が中心となっております。研究開発活動の分野としましては、ブロードバンド時代におけるコンテンツ配信技術に関する研究開発が中心であり、研究開発費13百万円を計上しております。

研究開発活動については当社グループの重要課題と考えており、今後の研究開発活動もブロードバンド時代におけるコンテンツ配信に関する技術開発を中心として積極的に取り組んでいく所存です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000
計	37,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,273.36	13,273.36	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,273.36	13,273.36		

提出日現在の発行数には、平成15年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成9年6月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株引受権の残高(千円)	110,996	110,996
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	134,296.9	134,296.9
資本組入額(円)	67,135	67,135

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	330株	324株
新株予約権の行使時の払込金額	520,150円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 520,150円 資本組入額 260,075円	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役または従業員の地位にあるときに限る。その他の権利行使条件は、平成13年9月26日開催の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日～ 平成14年12月31日	1,530	13,273.36	41,692	1,296,913	42,526	1,388,566

平成14年7月1日から平成14年12月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が1,530株、資本金が41,692千円、資本準備金が42,526千円増加しました。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林郁		3,985	30.02
ティアイエス(株)		1,883	14.18
斎藤茂樹		551	4.15
吉田就彦		380	2.86
いちよし証券		358	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (退職給付信託ティアイエス口)		277	2.08
六彌太恭行		270	2.03
(株)オー・エス・キャピタル		200	1.50
シャウル サイラス		137	1.03
エス アイピー グローバルワン エルピー		135	1.01
計		8,176	61.59



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,272	13,272	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 1.36		同上
発行済株式総数	13,273.36		同上
総株主の議決権		13,272	

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415,000	295,000	245,000	215,000	196,000	195,000
最低(円)	280,000	225,000	185,000	150,000	141,000	140,000

最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役ＣＣＯ	取締役ＣＣＯ兼 メディアプラットフォーム本部長兼 WebNation部長	吉田 就彦	平成15年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		719,710		692,721		1,218,886	
2 受取手形及び売掛金		366,921		644,155		591,330	
3 有価証券		300,266					
4 たな卸資産		6,211		5,113		5,568	
5 前渡金		324,531				301,343	
6 未収入金				249,019			
7 繰延税金資産		10,176		126,347		35,662	
8 その他		38,569		103,050		32,801	
貸倒引当金		695		1,238		1,657	
流動資産合計		1,765,692	50.9	1,819,170	49.5	2,183,935	54.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	114,255	3.3	116,785	3.2	123,842	3.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		225,917		331,376		341,459	
(2) 連結調整勘定				568,271		631,413	
(3) その他		149,465	10.8	103,118	27.2	99,360	26.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,112,117		556,051		562,087	
(2) 繰延税金資産				41,784		1,986	
(3) その他		104,837	35.0	738,384	20.1	661,765	16.4
固定資産合計		1,706,593	49.1	1,857,936	50.5	1,857,842	46.0
資産合計		3,472,285	100.0	3,677,106	100.0	4,041,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		122,099		119,239		156,109	
2 短期借入金		58,000		487,918		417,700	
3 1年以内返済予定の 長期借入金				100,860		101,415	
4 その他		137,360		146,831		433,663	
流動負債合計		317,460	9.1	854,849	23.2	1,108,889	27.5
固定負債							
1 長期借入金		50,000		141,685		191,560	
2 繰延税金負債		327,134		55,729		6,777	
3 退職給付引当金		7,762		9,656		8,734	
4 その他				11,837			
固定負債合計		384,897	11.1	218,908	6.0	207,072	5.1
負債合計		702,357	20.2	1,073,758	29.2	1,315,961	32.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		61,359	1.8	190,660	5.2	182,600	4.5
(資本の部)							
資本金		1,251,869	36.0			1,255,221	31.1
資本準備金		1,342,621	38.7			1,346,040	33.3
欠損金		345,139	9.9			195,078	4.8
その他有価証券 評価差額金		459,217	13.2			137,033	3.3
資本合計		2,708,569	78.0			2,543,216	62.9
資本金				1,296,913	35.3		
資本剰余金				1,388,566	37.7		
利益剰余金				400,693	10.9		
その他有価証券 評価差額金				127,901	3.5		
資本合計				2,412,688	65.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,472,285	100.0	3,677,106	100.0	4,041,777	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,013,348	100.0	1,187,902	100.0	2,783,428	100.0
売上原価		530,695	52.4	630,910	53.1	1,426,081	51.2
売上総利益		482,652	47.6	556,992	46.9	1,357,347	48.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		88,861		98,356		175,474	
2 給与手当		158,642		204,113		349,056	
3 賞与		18,387		20,432		40,226	
4 退職給付費用		696		2,519		1,528	
5 保守費		46,827		35,295		100,591	
6 研究開発費		26,062		13,909		37,849	
7 減価償却費		22,084		16,210		44,121	
8 連結調整勘定償却額				63,141			
9 その他		301,785	65.4	290,708	62.7	608,438	48.8
営業利益						53	0.0
営業損失		180,695	17.8	187,694	15.8		
営業外収益							
1 受取利息		369		95		712	
2 受取配当金				102		36	
3 為替差益		657		11			
4 投資有価証券売却益		254,879				451,311	
5 その他		4,280	25.6	3,823	0.3	5,621	16.4
営業外費用							
1 支払利息		586		6,041		1,583	
2 為替差損						1,235	
3 投資有価証券評価損				20,250			
4 持分法による 投資損失		90,961		77,032		97,980	
5 新株発行費				150		1,059	
6 その他		91,547	9.0	2,432	8.9	4,192	3.8
経常利益						351,681	12.6
経常損失		12,056	1.2	289,569	24.4		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 事業譲渡益	3			55,000			
2 貸倒引当金戻入益		1,624		418		662	
3 持分変動損益						4,734	
4 その他		150	0.2	55,418	4.7	150	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1,060		2,687		14,855	
2 システム処分損	2	1,060	0.1	2,687	0.2	70,096	3.0
税金等調整前 当期純利益						272,277	9.8
税金等調整前 中間純損失			1.1	236,838	19.9		
法人税、住民税及び 事業税		39,023		36,325		265,217	
法人税等調整額		1,262	4.0	75,608	3.3	104,339	5.8
少数株主利益				8,060	0.7	7,460	0.3
少数株主損失		5,506	0.5				
中間純損失		46,122	4.6	205,614	17.3		
当期純利益						103,938	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			299,017				299,017
中間純損失			46,122				
当期純利益							103,938
欠損金中間期末(期末)残高			345,139				195,078
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,346,040		
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行				42,526	42,526		
資本剰余金中間期末残高					1,388,566		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					195,078		
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失				205,614	205,614		
利益剰余金中間期末残高					400,693		



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失( )		11,343	236,838	272,277
2 減価償却費		22,559	20,882	45,236
3 ソフトウェア償却費		31,161	73,463	271,691
4 営業権償却		9,226	9,226	18,453
5 受取利息及び受取配当金		369	197	748
6 支払利息		586	6,041	1,583
7 為替差益		657	3	
8 為替差損				1,235
9 新株発行費用			150	1,059
10 連結調整勘定償却額			63,141	
11 持分法による投資損失		90,961	77,032	97,980
12 事業譲渡益			55,000	
13 投資有価証券売却益		254,879		451,311
14 投資有価証券評価損			20,250	
15 売上債権の( )増加 又は減少額		417,877	92,363	221,366
16 たな卸資産の( )増加 又は減少額		2,461	454	3,104
17 未収入金の( )増加 又は減少額		2,000	4,707	1,467
18 仕入債務の( )増加 又は減少額		354,828	15,658	297,592
19 未払金の増加又は ( )減少額		3,614	6,863	10,093
20 未払消費税等の増加又は ( )減少額		19,619	5,637	8,136
21 その他		23,025	18,605	107,542
小計		45,450	165,233	275,117
22 利息及び配当金の受取額		369	197	748
23 利息の支払額		586	6,169	1,583
24 法人税等の支払額		40,831	292,239	61,443
営業活動による キャッシュ・フロー		86,498	463,444	212,838

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		220,294		277,199
2 定期預金の払戻 による収入		220,228		472,950
3 定期積金の預入 による支出		4,200		5,000
4 定期積金の払戻 による収入				33,400
5 有価証券の売却 による収入				300,337
6 有形固定資産 の取得による支出		10,049	12,480	25,498
7 無形固定資産 の取得による支出		123,475	11,250	449,726
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支 出				614,084
9 投資有価証券 の取得による支出			101,305	65,280
10 投資有価証券 の売却による収入		259,742		464,784
11 出資金の取得による支出			60,000	
12 敷金・保証金の差入 による支出		14,161	490	28,992
13 敷金・保証金の返還 による収入		1,520	15,000	14,483
14 その他		3,230	4,777	6,909
投資活動による キャッシュ・フロー		106,077	165,749	186,734
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		58,000	505,000	758,000
2 短期借入金の 返済による支出			434,782	340,300
3 長期借入れによる収入		50,000		300,000
4 長期借入金の 返済による支出			50,430	7,025
5 株式の発行による収入		1,499	83,234	7,143
財務活動による キャッシュ・フロー		109,499	103,022	717,818
現金及び現金同等物に係る 換算差額		817	6	1,032
現金及び現金同等物の増加額 又は( )減少額		129,896	526,165	742,889
現金及び現金同等物期首残高		373,996	1,116,886	373,996
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		503,893	590,721	1,116,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱ディーエス・インタラクティブ、㈱イーコマース総合研究所の2社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱ディーエス・インタラクティブ、㈱イーコマース総合研究所、㈱カカクコム の3社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱ディーエス・インタラクティブ、㈱イーコマース総合研究所、㈱カカクコム。 ㈱カカクコムは期末に株式を取得しましたので貸借対照表のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテクスト、㈱ギフトポートの2社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱カカクコム の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております	連結子会社のうち、㈱カカクコム の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間（5年間）で毎期均等償却</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました前渡金(前中間連結会計期間33,122千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記していません。</p> <p>2 前中間連結会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示してありましたソフトウェア(前中間連結会計期間121,203千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記してありました未払金(当中間連結会計期間71,386千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしてあります。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未払消費税等の増加又は( )減少額」(前中間連結会計期間3,514千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記してありました前渡金(当中間連結会計期間70,131千円)については、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしてあります。</p> <p>2 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました未収入金(前中間連結会計期間2,217千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1 金融商品会計 当中間連結会計期間においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されています。</p>	<p>1 資本の部の記載等について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	<p>1 金融商品会計 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されてあります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前連結会計年度末 (平成14年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 75,587千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,998千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,113千円 2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)237,487千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1 固定資産除却損の内訳 建物 122千円 器具及び備品 937千円 計 1,060千円	1 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 36千円 ソフトウェア 2,651千円 計 2,687千円  3 事業譲渡益は、WebNation事業を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。	1 固定資産除却損の内訳 建物 8,032千円 器具及び備品 3,092千円 ソフトウェア 3,729千円 計 14,855千円 2 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。 ソフトウェア 66,186千円 前払費用 3,910千円 計 70,096千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																		
<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成13年12月31日</p> <table data-bbox="272 533 579 734"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>719,710千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td>215,817千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>503,893千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719,710千円	定期預金、定期積金、別段預金	215,817千円	現金及び現金同等物	<u>503,893千円</u>	<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成14年12月31日</p> <table data-bbox="695 533 1002 734"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>692,721千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>590,721千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	692,721千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	<u>590,721千円</u>	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成14年6月30日</p> <table data-bbox="1110 533 1410 734"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,218,886千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,116,886千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)カカコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)カカコムの株式の取得価額と(株)カカコム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)カカコム (平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1110 1160 1410 1671"> <tr> <td>流動資産</td> <td>242,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>631,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>81,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>108,272千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カカコムの株式取得価額</td> <td>720,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カカコムの現金及び現金同等物</td> <td>105,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)カカコム取得のための支出(純額)</td> <td><u>614,084千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,886千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,116,886千円</u>	流動資産	242,225千円	固定資産	36,595千円	連結調整勘定	631,413千円	流動負債	81,961千円	少数株主持分	108,272千円	(株)カカコムの株式取得価額	720,000千円	(株)カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円	差引：(株)カカコム取得のための支出(純額)	<u>614,084千円</u>
現金及び預金勘定	719,710千円																																			
定期預金、定期積金、別段預金	215,817千円																																			
現金及び現金同等物	<u>503,893千円</u>																																			
現金及び預金勘定	692,721千円																																			
定期預金、別段預金	102,000千円																																			
現金及び現金同等物	<u>590,721千円</u>																																			
現金及び預金勘定	1,218,886千円																																			
定期預金、別段預金	102,000千円																																			
現金及び現金同等物	<u>1,116,886千円</u>																																			
流動資産	242,225千円																																			
固定資産	36,595千円																																			
連結調整勘定	631,413千円																																			
流動負債	81,961千円																																			
少数株主持分	108,272千円																																			
(株)カカコムの株式取得価額	720,000千円																																			
(株)カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円																																			
差引：(株)カカコム取得のための支出(純額)	<u>614,084千円</u>																																			



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,202千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	17,966千円	中間期末残高相当額	19,202千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,705千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	25,087千円	中間期末残高相当額	13,705千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,147千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	20,646千円	期末残高相当額	18,147千円
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	37,169千円																									
減価償却累計額相当額	17,966千円																									
中間期末残高相当額	19,202千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	38,793千円																									
減価償却累計額相当額	25,087千円																									
中間期末残高相当額	13,705千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	38,793千円																									
減価償却累計額相当額	20,646千円																									
期末残高相当額	18,147千円																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,696千円	1年超	11,189千円	合計	19,885千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,129千円	1年超	7,163千円	合計	14,292千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,604千円	1年超	10,179千円	合計	18,783千円						
1年内	8,696千円																									
1年超	11,189千円																									
合計	19,885千円																									
1年内	7,129千円																									
1年超	7,163千円																									
合計	14,292千円																									
1年内	8,604千円																									
1年超	10,179千円																									
合計	18,783千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,638千円	減価償却費相当額	4,312千円	支払利息相当額	383千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,771千円	減価償却費相当額	4,441千円	支払利息相当額	280千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	730千円						
支払リース料	4,638千円																									
減価償却費相当額	4,312千円																									
支払利息相当額	383千円																									
支払リース料	4,771千円																									
減価償却費相当額	4,441千円																									
支払利息相当額	280千円																									
支払リース料	9,324千円																									
減価償却費相当額	8,759千円																									
支払利息相当額	730千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成13年12月31日)			当中間連結会計期間 (平成14年12月31日)			前連結会計年度 (平成14年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,945	810,700	791,754	29,390	250,600	221,210	10,335	246,600	236,264

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,250千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成14年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント ト・ファンド	301,417 300,266	305,450	78,000
合計	601,683	305,450	78,000

前連結会計年度の非上場株式の金額には、関係会社株式の連結貸借対照表計上額237,487千円を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間末（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり 純資産額 233,088円23銭 1株当たり 中間純損失金額 3,969円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり 純資産額 181,769円22銭 1株当たり 中間純損失金額 17,043円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり 純資産額 216,566円35銭 1株当たり 当期純利益金額 8,915円92銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,646円12銭

1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
中間純損失(千円)		205,614	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失(千円)		205,614	
期中平均株式数(株)		12,064.42	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																				
	<p>1 株式会社デジタルガレージ第1回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年1月20日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <table data-bbox="603 566 987 801"> <tr> <td>発行総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年2月10日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成18年2月10日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.33%</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>事業資金</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table> <p>2 株式会社イーコンテキストの子会社化について</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化のため、平成15年1月30日払込み第三者割当て増資の引受により当社子会社としました。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要</p> <table data-bbox="603 1120 987 1456"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イーコンテキスト</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区上原一丁目30番2号</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>21名</td> </tr> </table> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数およびその議決権の総数に対する割合</p> <table data-bbox="603 1601 987 1937"> <tr> <td colspan="2">当社所有議決権数</td> </tr> <tr> <td>(異動前)</td> <td>673個 (32.91%)</td> </tr> <tr> <td>(異動後)</td> <td>3,773個 (61.40%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社保有株式数</td> </tr> <tr> <td>(異動前)</td> <td>673.20株 (32.90%)</td> </tr> <tr> <td>(異動後)</td> <td>3,773.20株 (61.39%)</td> </tr> </table> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	発行総額	300百万円	発行価額	額面100円	払込期日	平成15年2月10日	償還期限	平成18年2月10日	利率	年0.33%	資金の用途	事業資金	担保	無担保	商号	株式会社イーコンテキスト	所在地	東京都渋谷区上原一丁目30番2号	事業内容	インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行	資本金	191百万円	従業員数	21名	当社所有議決権数		(異動前)	673個 (32.91%)	(異動後)	3,773個 (61.40%)	当社保有株式数		(異動前)	673.20株 (32.90%)	(異動後)	3,773.20株 (61.39%)	
発行総額	300百万円																																					
発行価額	額面100円																																					
払込期日	平成15年2月10日																																					
償還期限	平成18年2月10日																																					
利率	年0.33%																																					
資金の用途	事業資金																																					
担保	無担保																																					
商号	株式会社イーコンテキスト																																					
所在地	東京都渋谷区上原一丁目30番2号																																					
事業内容	インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行																																					
資本金	191百万円																																					
従業員数	21名																																					
当社所有議決権数																																						
(異動前)	673個 (32.91%)																																					
(異動後)	3,773個 (61.40%)																																					
当社保有株式数																																						
(異動前)	673.20株 (32.90%)																																					
(異動後)	3,773.20株 (61.39%)																																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		603,592		352,882		915,358	
2 売掛金		280,510		563,557		463,167	
3 有価証券		300,266					
4 たな卸資産		2,111		870		1,725	
5 前渡金		324,531				301,343	
6 未収入金				249,747			
7 繰延税金資産		4,200		114,032		23,149	
8 その他		35,660		91,843		27,713	
貸倒引当金		550		761		811	
流動資産合計		1,550,323	44.5	1,372,172	38.1	1,731,647	44.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	108,532	3.1	87,205	2.4	93,264	2.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		225,520		327,450		338,296	
(2) その他		102,757		74,641		61,656	
計		328,278	9.4	402,092	11.1	399,953	10.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		888,700		385,250		324,600	
(2) 関係会社株式		505,908		1,240,534		1,291,188	
(3) その他		99,903		117,656		84,891	
計		1,494,511	43.0	1,743,441	48.4	1,700,681	43.3
固定資産合計		1,931,321	55.5	2,232,739	61.9	2,193,899	55.9
資産合計		3,481,645	100.0	3,604,911	100.0	3,925,546	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	127,217		151,803		192,707	
2	短期借入金			400,000		400,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金			84,000		84,000	
4	未払金			41,970		52,366	
5	その他	121,573		16,624		253,556	
	流動負債合計		248,790 7.1		694,399 19.3		982,633 25.0
固定負債							
1	長期借入金			124,000		166,000	
2	退職給付引当金	3,877		5,418		4,709	
3	繰延税金負債	327,134		55,729		27,326	
4	その他			11,837			
	固定負債合計		331,012 9.5		196,984 5.4		198,035 5.1
	負債合計		579,802 16.6		891,383 24.7		1,180,669 30.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,251,869	36.0			1,255,221	32.0
	資本準備金	1,342,621	38.5			1,346,040	34.3
	その他の剰余金又は欠 損金						
	当期末処分利益					6,582	
	中間未処理損失	151,866					
	欠損金合計	151,866	4.3				
	その他の剰余金合計					6,582	
	その他有価証券 評価差額金	459,217	13.2			137,033	3.5
	資本合計	2,901,842	83.4			2,744,877	69.9
資本金							
	資本金			1,296,913	36.0		
	資本剰余金			1,388,566	38.5		
	利益剰余金			100,807			
	その他有価証券 評価差額金			128,855	3.6		
	資本合計			2,713,528	75.3		
	負債資本合計	3,481,645	100.0	3,604,911	100.0	3,925,546	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		874,896	100.0	902,222	100.0	2,553,858	100.0			
売上原価		447,982	51.2	539,587	59.8	1,362,003	53.3			
売上総利益		426,914	48.8	362,634	40.2	1,191,855	46.7			
販売費及び一般管理費	5	582,734	66.6	500,522	55.5	1,174,441	46.0			
営業利益						17,413	0.7			
営業損失		155,820	17.8	137,888	15.3					
営業外収益	1	256,663	29.3	1,551	0.2	454,102	17.8			
営業外費用	2	423	0.1	28,175	3.1	7,006	0.3			
経常利益		100,420	11.5			464,510	18.2			
経常損失				164,512	18.2					
特別利益	3	1,700	0.2	55,050	6.1	1,439	0.0			
特別損失	4	937	0.1	53,340	5.9	84,295	3.3			
税引前中間(当期) 純利益		101,183	11.6			381,653	14.9			
税引前中間純損失				162,802	18.0					
法人税、住民税 及び事業税		38,843		1,145		246,316				
法人税等調整額		6,529	45,373	5.2	56,557	55,412	6.1	78,921	167,395	6.5
中間(当期)純利益			55,810	6.4			214,258	8.4		
中間純損失					107,390	11.9				
前期繰越利益					6,582					
前期繰越損失			207,676				207,676			
当期末処分利益							6,582			
中間未処理損失			151,866		100,807					

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金(前中間会計期間37,454千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア(前中間会計期間120,427千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間会計期間に投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間会計期間39,200千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4 前中間会計期間において、区分掲記しておりました未払金(当中間会計期間69,115千円)は、負債及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前中間会計期間2,349千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に区分掲記しておりました前渡金(当中間会計期間68,889千円)は、総資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1 金融商品会計 当中間会計期間においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されています。</p>	<p>1 資本の部の記載等について 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 金融商品会計 当会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日)	前事業年度末 (平成14年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 68,166千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 94,437千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,245千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 254,879千円	1	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 451,311千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 423千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,342千円 投資有価証券評価損 20,250千円	2 営業外費用のうち重要なもの 投資事業組合費 4,133千円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当戻入益 1,550千円	3 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 55,000千円	3
4	4 特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 50,653千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 14,199千円 建物 7,909千円 器具及び備品 2,559千円 ソフトウェア 3,729千円 計 14,199千円 システム処分損 70,096千円 ソフトウェア 66,186千円 前払費用 3,910千円 計 70,096千円 なお、システム処分損は、 プラットフォームサービス におけるEコマースシステム の処分に伴い発生した損 失であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 21,500千円 無形固定資産 30,905千円 計 52,406千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,138千円 無形固定資産 19,420千円 計 34,558千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 43,102千円 無形固定資産 61,562千円 計 104,665千円



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額 249,720円55銭	1株当たり純資産額 204,434円16銭	1株当たり純資産額 233,738円68銭
1株当たり 中間純利益金額 4,802円38銭	1株当たり 中間純損失金額 8,901円39銭	1株当たり 当期純利益金額 18,379円20銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 4,090円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 15,761円65銭

1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
中間純損失(千円)		107,390	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失(千円)		107,390	
期中平均株式数(株)		12,064.42	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																																				
	<p>1 株式会社デジタルガレージ第1回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年1月20日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <table data-bbox="603 566 987 801"> <tr><td>発行総額</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成15年2月10日</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>平成18年2月10日</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.33%</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>事業資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr> </table> <p>2 株式会社イーコンテキストの子会社化について</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化のため、平成15年1月30日払込み第三者割当て増資の引受により当社子会社としました。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要</p> <table data-bbox="603 1120 987 1456"> <tr><td>商号</td><td>株式会社イーコンテキスト</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区上原一丁目30番2号</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>21名</td></tr> </table> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数およびその議決権の総数に対する割合</p> <table data-bbox="603 1601 987 1937"> <tr><td colspan="2">当社所有議決権数</td></tr> <tr><td>(異動前)</td><td>673個 (32.91%)</td></tr> <tr><td>(異動後)</td><td>3,773個 (61.40%)</td></tr> <tr><td colspan="2">当社保有株式数</td></tr> <tr><td>(異動前)</td><td>673.20株 (32.90%)</td></tr> <tr><td>(異動後)</td><td>3,773.20株 (61.39%)</td></tr> </table> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	発行総額	300百万円	発行価額	額面100円	払込期日	平成15年2月10日	償還期限	平成18年2月10日	利率	年0.33%	資金の用途	事業資金	担保	無担保	商号	株式会社イーコンテキスト	所在地	東京都渋谷区上原一丁目30番2号	事業内容	インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行	資本金	191百万円	従業員数	21名	当社所有議決権数		(異動前)	673個 (32.91%)	(異動後)	3,773個 (61.40%)	当社保有株式数		(異動前)	673.20株 (32.90%)	(異動後)	3,773.20株 (61.39%)	
発行総額	300百万円																																					
発行価額	額面100円																																					
払込期日	平成15年2月10日																																					
償還期限	平成18年2月10日																																					
利率	年0.33%																																					
資金の用途	事業資金																																					
担保	無担保																																					
商号	株式会社イーコンテキスト																																					
所在地	東京都渋谷区上原一丁目30番2号																																					
事業内容	インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行																																					
資本金	191百万円																																					
従業員数	21名																																					
当社所有議決権数																																						
(異動前)	673個 (32.91%)																																					
(異動後)	3,773個 (61.40%)																																					
当社保有株式数																																						
(異動前)	673.20株 (32.90%)																																					
(異動後)	3,773.20株 (61.39%)																																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成13年7月1日 (第7期) 至 平成14年6月30日	平成14年9月26日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の内閣府令第19条第2項 第3号の開示に関する規定に基づい た報告書	平成14年1月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年3月19日

株式会社 デジタルガレージ  
代表取締役 林 郁 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩  
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年3月14日

株式会社 デジタルガレージ  
代表取締役 林 郁 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩  
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年3月19日

株式会社 デジタルガレッジ  
代表取締役 林 郁 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩  
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレッジの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デジタルガレッジの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年3月14日

株 式 会 社 デジタルガレッジ  
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩  
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレッジの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デジタルガレッジの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。